

札幌市議会第一回定例会（二月十二日～三月三十日）で、日本共産党は宮川潤議員が、二月十八日、代表質問に立ちました。宮川氏は、市長の政治姿勢や景気・雇用対策、市民生活を守る対策、子どもと教育、バス問題などについて、市長にただすとともに、未曾有の景気の落ち込みが丸井今井の経営破綻にまで広がるなど、深刻になっていく市民の暮らしと雇用、営業を守るため、市民生活を支援し、地元経済を活性化させることに役立つ予算にするよう求めました。

### 市内中小業者への

### 発注と雇用を増やす

未曾有の景気悪化のもと、営業と雇用、生活を守る対策を緊急に講ずるよう、十二月と一月に市長に申し入れ、代表質問でも求めました。それにこたえて市は、中小企業に発注する十二億の市民生活関連事業（二〇〇八年度の補正予算）と、七百十六人の雇用を創出する三十事業（二〇〇九年度補正予算）を提案し、可決されました。

### 生活保護の申請

### できるように

また、党市議団は、住居のない人の生活保護申請を受け付けることや、区役所保護課に来た人に、生活保護を申請する意思があるかどうか



景気悪化で、緊急対策を申し入れる党札幌市議団

### 滞納者でも病気の場 合は保険証を発行

党市議団のもとめに対して、市は、国保料が未納でも病気であることを申し出た場合は、短期保険証を発行して、医療を受けられるようにするとこたえました。

### 行政委員の報酬見直しへ

選挙管理委員などの行政委員の報酬が「勤務実態に比べて高すぎる」と指摘し、見直しのための「報酬審議会」の開催を求めました。市長は「今後とも必要な検討をすすめる」と答弁。行政委員の報酬を「審議会」に諮問することを明らかにしました。

## 市民のみなさんと力を合わせ 新年度予算で実現

- ★妊婦健診の公費負担を5回から14回に。里帰り出産にも適用を拡大
- ★介護保険料を引き下げ
- ★敬老カードの上限を5万円から7万円に
- ★子どもの権利救済機関を設置
- ★保育所7箇所の新改築などで250人定員増
- ★中小企業向けに「景気対策緊急支援資金貸付金」を創設
- ★児童相談所の体制を強化  
児童福祉司を3人増  
児童相談所に係長職の教員を配置
- ★すべての区で精神保健福祉相談員を複数に
- ★教育委員会のセラピストを1人増員

2009年3・4月号外



発行/日本共産党札幌市議会議員団事務局  
札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所内  
TEL011-211-3221 FAX011-218-5124  
HP: <http://www.jcp-sapporo.jp/>  
日本共産党札幌市議団の活動と見解を紹介します。

# 市民のくらし・福祉・教育守る市政を

日本共産党  
札幌市議団

## 重症の二歳児が十二回も 受け入れを断られた 救急搬送の改善を

昨年十一月の夜、意識不明の二歳の女児を搬送する救急車が、十二回も病院に受け入れを断られ、受け入れに一時以上かかった問題をとりあげ、「小児科と脳神経外科の複合診療のため、『専門外』『手術困難』となり、搬送先が決まらなかった」ことが明らかになりました。



伊藤りち子議員(白石区)

また、二〇〇八年に搬送先が決まるまでの照会回数が、七回が一件、五回が三件、四回が二〇件あったことも明らかになりました。

党市議団は、「命にかかわる重大な問題」として、改善を求めました。

## 出産費用値上げは 問題

出産費用を約七万四千元引き上げる市立札幌病院の計画について、全国の市町村で最低の出生率で、少子化対策に



村上 仁議員(厚別区)

特別の力を入れるべき札幌市の役割に逆行する指摘。引き上げをやめ、出産一時金でまかなえる範囲にすべきと求めました。

## 市税事務所の新設 計画は撤回を

区役所から税務部門を分離し、市内五カ所の市税事務所新設が計画されています。今は区役所で税金関係の相談・手続きと、国保や福祉の手続き等も一度にできますが、区役所に税務部門が無くなれば、二カ所に行かなければならず、「特に高齢者や障がい者にとっては大問題だ」と指摘。

「市民が不便になる市税事務所の新設計画は撤回すべき」と求めました。

## 判定が軽く出る 「新介護認定」は問題

「要介護認定の新方式」では、「これまで『全介助』と認定された人が、『自立(介助なし)』になる」などの検証結果が出ていることを指摘し、「市民に全く知らせないまま四月から実施するのは問題だ。凍結すべき」と求めました。



宮川 潤議員(東区)

病氣回復期の子どもが利用する病後児デイサービス利用料が、国の補助削減でこの四月から五割増しになることで、「負担増は深刻」とし、当面、市の減免制度の拡充を検討し、国にも補助を元に



井上ひさ子議員(手稲区)

札幌市は、市民一人当たりのCO<sub>2</sub>排出量を二〇一〇年までに一九九〇年比六%削減する計画ですが、二〇〇五年には一九九〇年比十二%も増えていることを指摘。

太陽光発電の設置がすすまない原因が、本州と比べて数十万円も割高な設置料にあることを示し、市民負担を軽減するなど、実効性のある削減計画の策定を求めました。

さらに「軍事活動が膨大なCO<sub>2</sub>を排出している」とし、「平和」の視点を温暖化対策推進計画に盛り込むよう求めました。

## 市営住宅の修繕 すすめよ

市営住宅の修繕を計画通り進めてこなかったため、配水管改修や、外壁塗装、バルコニーの改修など六千八百六十八戸分が未実施のままです。



坂本きょう子議員(北区)

党市議団は、市営住宅の計画修繕予算がこの十年間で八割も減っていることを指摘し、快適な生活空間を提供するため、計画修繕を一〇〇%実施するよう求めました。

## 特別支援教育の支 援員を増員せよ

発達障がいなど支援が必要な子どもが学校生活を支える特別支援教育の支援員が、一校当たり一日二時間程度の配置にとどまっている問題で、「国からの交付税を活用し、せめて授業中は支援員を配置できるようにすべきだ」と強く求めました。

## 児童虐待が四年間で 二倍以上に 児童相談所の機能 強化を

児童虐待件数が四年間で二・三倍に急増していることを指摘し、解決のための本格的な調査と検討を求めるとともに、一時保護所の定員拡大など児童相談所の増築と、機能、体制の強化を求めました。

## 家庭ごみ有料化の 実施延期と減免を

七月から実施のごみ有料化について、市の減免措置は「二歳未満児」と「紙おむつ給付サービスを受けている高齢者・障がい者」に指定袋を支給するだけです。すべての高齢者や障がい者、生活保護世帯や非課税世帯、小規模作業所や共同児童保育所、零細な飲食店などにも減免を拡充すること、厳しい経済情勢に照らして、七月の有料化は延期すべきと求めました。

## ★他に取上げた主な問題★

- ◎障がい者の交通費助成は削減すべきでない
- ◎助産施設への補助金拡充を
- ◎発達医療センターの体制強化を
- ◎保育所用地の有償化中止を
- ◎学童保育の充実を
- ◎特定健診受診を増やすための改善を
- ◎季節労働者対策の拡充を
- ◎雇用促進住宅入居者の支援を
- ◎老人バス事業の縮小・有料化は撤回を
- ◎除排雪体制の維持・充実と除排雪業者への支援を
- ◎アイヌ民族関係など文化資料の保存強化を
- ◎火葬場の時間予約制と友引開業を
- ◎地下鉄のワンマン化中止を
- ◎過大投資せずに大通地区の活性化を

# 官製談合の徹底説明と再発防止をもとめ 登録業者への天下り規制の強化が進みます

札幌市下水道局が発注した電気設備工事で官製談合があったことで、日本共産党は、徹底究明を求めるとともに、登録業者への天下り禁止を厳しく求めました。

## 昨年十二月五日

代表質問 指定業者への天下り全面禁止についてどう考えるか  
答弁 適正で実効性のある退職管理のシステムを構築したい

## 今年二月十八日

代表質問 退職管理のシステムは、どういうシステムにするのか。登録業者への天下りを禁止することが、談合防止には不可欠だ

答弁 登録業者に再就職をした者への、営業行為規制の強化を柱とした新たな退職管理システムの構築に向け、鋭意検討を進めている

## 今年二月二十四日

市長記者会見 市の登録業者に再就職した「職員」の営業停止期間を5年間に延長し、違反した場合に指名停止などの罰則を設ける

## 今年三月二十五日

建設委員会 日本共産党は、市議会が百条委員会を設置して、下水道電気設備工事の談合を調査すべきと訴えました

## 保育料値上げ させません

市が「行財政改革プラン」に引き上げを盛り込んでいた保育料については、父母と保育関係団体の強い要請と党の論戦で、新年度は据え置きが決まりました。

## タクシートの規制緩和 和を見直す意見書

MKタクシーが北海道での事業許可申請を出していることで、タクシー事業者の営業と労働者の賃金が悪化すると不安が党市議団に寄せられ、「タクシー事業の規制緩和の抜



市民団体等と党市議団の市政懇談会

本的な見直しを求める」国への意見書を提案。全会派一致で可決しました。

## 市議の費用弁償違法 判決の上告をやめよ

市内の主婦が、「札幌市議の費用弁償は違法であり、市長が市議に返還請求を」と求めた裁判で、札幌高裁が二月二十日に「市議の費用弁償は適正な額を超えており違法」との判決を下しました。

党市議団は、「判決は、費用弁償は廃止するか、公共交通の実費分にするべきとの党の提案に沿うもの」として、高裁判決を受け入れ、上告しないよう市長に求めました。

## アンケートへのご協力ありがとうございました

「除排雪」や「新幹線」などの問題についてアンケートを配布し、ご協力をお願いいたしました。が、三月下旬までに、八百人を超える市民の方々から、ご意見と提案が寄せられました。除排雪問題では、「生活道路や通学道路」「歩道」「ツルツル道路」の対策等が多く寄せられました。新幹線札幌延伸については、賛成の方、反対の方双方から、貴重なご意見、提案が寄せられ、市長に対して、市民世論を踏まえた行動と対応をすよう求めました。アンケートは、引き続き寄せられています。

## ご相談は日本共産党札幌市議団と市政事務所に

日本共産党札幌市議団	〒060-8611	中央区北1条西2丁目 札幌市役所内	TEL211-3221	FAX218-5124
手稲区	井上ひさ子	〒006-0814	手稲区前田4条11丁目9-25	TEL684-4533 FAX684-4534
東区	宮川 潤	〒007-0806	東区東苗穂6条2丁目10-20 手塚ビル2階	TEL783-5466 FAX783-8381
北区	坂本きょう子	〒001-0023	北区北23条西3丁目2-55	TEL738-9550 FAX738-9551
白石区	伊藤りち子	〒003-0833	白石区北郷3条4丁目1-38	TEL875-9174 FAX875-9285
厚別区	村上 仁	〒004-0022	厚別区厚別南2丁目6-2	TEL894-4616 FAX895-1135